

**平成23年度
生活衛生関係営業対策事業費補助金
＜連合会・組合関係＞
審査結果**

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果①

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	消費者ニーズに対応した技術の開発・普及	➤「就活ヘア」のマニュアル策定、技術講習会の開催等により、消費者ニーズに対応し、業界振興を図る。	8,000
2	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	➤ 被災理容師に対する物資の供給、理容ボランティアの実施、訪問理容の促進、仮設店舗支援等を通じて、理容業者の自立復興、地域再生を支援する。	16,750
3	福島県理容生活衛生同業組合	訪問福祉理容の推進事業	➤ 訪問福祉理容を推進すべく、専用車椅子の開発、組合員を対象とした講習会等を開催し、地域福祉の増進を図る。	1,600
4	東京都理容生活衛生同業組合	社会ニーズに応える髪型の提案と業界活性化の事業	➤「復興ヘア(スマイルカット)」のマニュアル策定、技術講習会の開催等により、消費者ニーズに対応し、業界振興を図る。	1,440
5	新潟県理容生活衛生同業組合	地域社会の福祉の増進と人材育成のための事業(社会福祉施設等への訪問福祉理容師養成に関する事業)	➤ 訪問福祉理容を推進すべく、地域における専門講師の育成、当該専門講師による地域技術講習会の開催等により、地域福祉の増進を図る。	1,600
6	和歌山県理容生活衛生同業組合	在宅高齢者(要介護3以上)に対する訪問理容サービス	➤ 訪問福祉理容を推進すべく、モデル事業の実施によるニーズ調査、問題点の整理等を行い、今後のサービスに反映し、地域福祉の増進を図る。	1,600
7	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組織強化のためのリーダー研修会の開催	➤ 組織強化を図るため、組織強化推進委員育成研修会を開催し、組合加入促進活動を推進し、組織強化・活性化を図る。	8,000
8	北海道美容業生活衛生同業組合	訪問美容調査・準備事業	➤ 訪問美容サービスを推進すべく、関係者へのリサーチ調査を実施し、サービスシステムの構築を行うとともに、統一研修会を実施し、訪問美容サービス実施体制の構築を通じて地域福祉の増進を図る。	1,600
9	岩手県美容業生活衛生同業組合	東日本大震災復興支援事業	➤ 被災組合員の相談支援、訪問美容キット配布による営業支援、仮設店舗入居支援等を通じて、美容業者の自立復興、地域再生を支援する。	23,587

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果②

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
10	石川県美容業生活衛生同業組合	メイク営業普及促進事業～お客様をその気にさせるメイクの営業術～	➤ メイク営業に関するマニュアルの策定、講習会の実施等を通じてメイク営業の推進を図り、サービスの拡大・向上と組合員店の経営の安定化を図る。	1,440
11	全国興行生活衛生同業組合連合会	3. 11被災者支援 THE MOVIE	➤ 被災地組合と連携し、被災地における体育館・ホール・避難所等における移動映画上映を通じ、被災者のメンタルケアを促進する。	3,764
12	東京都興行生活衛生同業組合	“うちわ”で涼しく元気な夏	➤ 不特定多数の者が利用する興行場において、節電、熱中症対策の注意喚起を呼びかけるうちわの配布を通じ、啓発を行い、環境保全を図る。	1,777
13	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	新クリーニング機税制の活用促進事業	➤ 新型クリーニング機税制を周知・普及することによる当該税制の利用促進及び環境中への排出量の削減を目指す。	1,000
14	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング師研修の受講率向上	➤ 各地域ごとの受講促進意見交換会の開催、周知チラシの配付、ホームページにおける受講者氏名の公開等を通じ、クリーニング師研修の受講率の向上を図る。	6,000
15	東京都クリーニング生活衛生同業組合	後継者等が健全な経営で業に加わるための経営モデルの作成	➤ 実現性の高い経営モデルの策定とその普及により、組合員店の経営の安定化を図ることにより、事業承継を円滑化し、後継者育成を図る。	1,750
16	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	「エコセンのすすめ」推進事業 (児童を対象とした「浴育」の普及)	➤ 児童を対象に、日常的な生活マナーを学ぶ「浴育」事業の展開に合わせ、銭湯を利用することによる節電・二酸化炭素排出量の削減を普及する「エコセン」を普及し、業界の振興を図る。	5,075
17	北海道公衆浴場業生活衛生同業組合	「家族エコ銭湯」事業	➤ 家族で銭湯を利用することによる節電・二酸化炭素排出量削減を目的とする「家族エコセン」の普及を図り、環境保全を図る。	1,440

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果③

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
18	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	衛生水準の向上・環境保全を図るための事業(東日本大震災後の節電並びに風評被害対策事業)	➤ 経営者・従業員向けの冊子の配付、研修会等の開催により、原発事故の発生による放射能被害に関する誤った情報を起因とする風評被害対策を進めるとともに、節電対策の促進を図る。	8,000
19	千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合	節電啓発事業	➤ 節電マニュアル、啓発ポスターの作成等を通じて15%削減に対する取り組みを強化する一方、利用者に対して理解を求めると同時に家庭における節電対策を啓発するうちわを配布し、節電の取り組みを推進する。	1,413
20	全国麺類生活衛生同業組合連合会	米原産地表示ボード作製・配布事業	➤ 平成23年7月から施行された米トレサビリティ制度について、原産地表示ボードの作成・配布を通じて、組合員店における適正な対応を促進し、消費者利益の擁護を図る。	2,000
21	全国麺類生活衛生同業組合連合会	麺にまつわる作文募集事業	➤ 麺に関する作文コンクールを開催し、家族層・若年層の顧客層拡大及び麺類文化の発展を図り、業界の振興を図る。	1,800
22	全国麺類生活衛生同業組合連合会	東日本大震災による被災地組合員支援事業	➤ 10円義援金ボックスを作成、組合員店に設置し、多くの利用者から東日本大震災復興に対する義援金を集め、被災地組合へ送金し、被災地の復興支援を行う。	0
23	宮城県麺類飲食業生活衛生同業組合	復興・自立支援プロジェクト	➤ 県内2カ所に仮設店舗を設置し、被災組合員の自立復興及び被災地域の復興支援を促進する。	20,500
24	埼玉県麺類業生活衛生同業組合	東日本大震災復興支援そばスタンプラリー	➤ 組合加盟店によるスタンプラリーを実施し、利用拡大による経営の安定化と義援金を募り被災地に送金することにより、復興支援を促進する。	1,312
25	東京都麺類生活衛生同業組合	「そばの日キャンペーン」	➤ 10月8日の「そばの日」に合わせ、リーフレット、ホームページを活用したキャンペーンを展開し、サービスの拡大・向上、経営の安定化を図る。	2,427

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果④

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
26	全国冰雪販売業生活衛生同業組合連合会	休止組合の活動再開支援及び振興計画未認定県の解消に関する事業	- 活動休止組合の地域における同業者に対するアンケート調査等を通じて活動再開支援に関する問題点等の整理を行う。 - また、振興計画未策定県に対する策定促進の指導を展開する。	4,000
27	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉衛生管理等情報普及啓発事業	食肉の衛生的な処理・加工及び正しい取扱い方法等の知識を普及啓発するための講習会を開催し、食肉販売店における衛生管理の向上を図る。	6,000
28	千葉県食肉生活衛生同業組合	食中毒予防のための正しい知識普及啓発事業	食中毒事故防止に関する講習会の開催、店舗向け・消費者向けリーフレットの作成・配布により、食中毒事故防止に関する知識の啓発を図る。	1,600
29	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	衛生水準の向上・環境保全を図るための事業(飲食店における電力不足に資する省エネ対策促進事業)	飲食店営業に適応した省エネ対策のガイドラインを策定、組合員に周知することにより、電力不足による節電対応を促進し、環境保全を図る。	8,000
30	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	被災組合員の相談対応、被災組合員による弁当配食事業支援、被災地における炊き出し等により、被災組合員の自立復興及び被災地域の復興支援を行う。	9,791
31	群馬県飲食業生活衛生同業組合	熱中症予防対策支援事業	地域の飲食店において希望する県民に水・おしぼり等を無償提供することにより、猛暑による熱中症対策を推進し、地域福祉の増進を図る。	1,080
32	東京都飲食業生活衛生同業組合	後継者育成のための事業	調理師学校生徒を対象に新メニューコンクールの開催、入賞作品のメニュー化を推進することにより、若年層の飲食業界に対する興味を促進し、業界の後継者育成を図る。	1,200

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果⑤

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
33	岐阜県飲食生活衛生同業組合	熱中症予防対策支援事業	➤ 地域の飲食店において希望する県民に水・おしぼり等を無償提供することにより、猛暑による熱中症対策を推進し、地域福祉の増進を図る。	1,200
34	岡山県飲食業生活衛生同業組合	組合の情報発信事業	➤ 組合ホームページのアクセス向上に関する更新を行い、登録店の増強を図ることにより、サービスの拡大・向上を図る。	1,080
35	全国すし商生活衛生同業組合連合会	組織強化、活性化のための事業	➤ 増加する外国人利用者に対応するため、すしネタに関する小冊子を作成、配布することによりサービスの拡大・向上を図る。	6,000
36	岩手県すし商生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	➤ 被災組合員に対する相談対応、復興支援イベントの開催、被災地における炊出しの実施、宅配・仕出しサービスの展開等により、被災組合員の自立復興及び被災地の復興支援を図る。	9,834
37	東京都鮪商生活衛生同業組合	組織強化、活性化のための事業	➤ 低コストで実現できる新しい店づくりに関する小冊子の作成・配布、組合ホームページの拡充等を通じた組合員店の活性化により、組合組織の強化・活性化を図る。	1,600
38	新潟県すし商生活衛生同業組合	サービスの拡大・向上と消費者利益の擁護の為の事業 (組織強化、活性化の為の事業)	➤ 地の魚、魚醤を使った「越後すし丼」について、イベント等におけるPR等を通じてブランド化を推進し、組合員店の経営の安定化を促進し、組織強化・活性化を図る。	1,600
39	岐阜県鮪商生活衛生同業組合	情報発信のためのホームページ作成事業	➤ 組合ホームページを消費者向けのものとしてべく拡充し、組合員のお店ごとのホームページ作成を支援し、組合員の経営基盤強化と消費者に対するサービスの拡大・向上を図る。	1,600

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果⑥

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
40	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	➤ 地域の生衛組合等で活用すべく、食品衛生に関するテキスト及びガイドブックを作成・配布し、地域における講習会の開催等を指導し、食中毒事故防止を図る。	4,000
41	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及促進	➤ 全国食鳥肉連合会が作成するテキスト及びガイドブックを活用し、事業者及び消費者向けの講習会を開催し、食中毒事故発生の予防を図る。	1,600
42	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	鶏肉の衛生管理及び鶏肉知識普及事業	➤ 消費者が参集するイベントにおいて、全国食鳥肉連合会が作成するガイドブックを消費者に普及し、食中毒事故の防止を図る。	1,600
43	福岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及促進	➤ 全国食鳥肉連合会が作成するテキスト及びガイドブックを活用し、事業者及び消費者向けの講習会を開催し、食中毒事故発生の予防を図る。	1,600
44	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	食中毒防止とコーヒー文化創造のための情報提供事業	➤ 食中毒予防に関する事業者向け・消費者向けパンフレット等を作成・配布することにより、食中毒事故予防を促進し、消費者の業界の取り組みに対する理解を促進する。	6,000
45	秋田県喫茶飲食生活衛生同業組合	今後の経営戦略と店舗の省エネ対策に関する研修会事業	➤ アンケート調査や研修会を通じて、経営・省エネ対策に対する知識を普及し、経営改善を推進するとともに業界の省エネ対応を促進する。	1,600
46	石川県喫茶飲食生活衛生同業組合	「国際観光県石川接待会話集」作成事業	➤ 増加する外国人利用者に対応するため、接待会話集の作成・配布、研修会の開催により、外国人対応を強化し、サービスの拡大・向上を図る。	1,600

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果⑦

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
47	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	組織強化・活性化のための事業	➤ 経営・調理技術講習会を開催し、調理技術の向上・経営の安定化を促進するとともに、組合未結成県に対する組織化を支援し、組織強化・活性化を図る。	5,000
48	愛媛県中華料理生活衛生同業組合	ITを活用した、生活衛生情報伝達システムの構築・運用	➤ 組合ホームページを作成し、組合員に対する情報発信機能の強化、消費者に対する情報伝達を活性化し、組織の強化・活性化を図る。	1,600
49	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成事業	➤ 組合組織の次世代リーダーを育成するための研修会を開催し、業界の後継人材を確保し、組織強化・活性化を図る。	8,000
50	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	社交業経営実態調査事業	➤ 社交飲食業に関する経営実態調査を実施し、今後の連合会の取り組み方針を策定し、連合会運営のPDCAサイクル強化を図り、組織強化・活性化を図る。	2,020
51	新潟県社交飲食業生活衛生同業組合	国際化対応による活性化事業	➤ 増加する外国人利用者に対応するため、対応マニュアルの作成、研修会の開催により、外国人対応を強化し、サービスの拡大・向上を図る。	2,910
52	宮崎県社交飲食業生活衛生同業組合	口蹄疫被害に対する全国各地からの義援金への感謝及び東日本大震災復興支援イベント事業	➤ 口蹄疫被害からの復興PRと東日本大震災復興支援を目的に、集客イベントを開催し、街の活性化を促進し、組織強化・活性化を図るとともに、大震災に対する義援金の募金活動を行う。	1,440
53	全国料理業生活衛生同業組合連合会	冊子「伝えたい(後世・海外・全国)本物の日本料理」の発刊	➤ 日本料理やその調理技術に関する冊子を日本語・英語・中国語で併記したものを作成、広く日本料理や伝統文化を普及することにより、業界の振興を図る。	5,000

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金

＜連合会・組合関係＞ 審査結果⑧

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
54	岩手県料理業生活衛生同業組合	平成23年度東日本大震災組合支援事業	➤ 被災営業者に対する相談対応、被災事業者による炊出しの実施等により、被災組合員の自立復興、被災地域の復興支援を図る。	3,325
55	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合	商店街活性化のための事業	➤ 次世代を担う若い女性層(子育て世代)を対象に、都内の1つの商店街をモデルとし、ダイアリー手帳の配付等のキャンペーンを通じ、地域商店街の魅力の再認識、活性化を図る事業	1,440
計				227,195

※震災分(被災地の復旧・復興を目的とする事業) 88,863千円 ＜青字の箇所＞